

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
独立行政法人住宅金融支援機構		独立行政法人住宅金融支援機構	
破綻先債権	62,961	破綻先債権	65,100
延滞債権	210,383	延滞債権	229,742
3か月以上延滞債権	64,713	3か月以上延滞債権	70,253
貸出条件緩和債権	503,372	貸出条件緩和債権	398,615
合計	841,432	合計	763,712
貸付金等残高	24,190,012	貸付金等残高	23,877,935
その他の法人			
株式会社日本政策投資銀行			
破綻先債権	—		
延滞債権	81,494		
3か月以上延滞債権	—		
貸出条件緩和債権	30,999		
合計	112,493		
貸付金等残高	14,837,718		

(注7) 翌年度繰越損失金が1兆円以上の法人の状況は、次のとおりである。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
政府関係機関		—	—
株式会社日本政策金融公庫			
翌年度繰越損失金	1,818,590		
(当期損失金)	(1,037,286)		
その他の法人			
日本郵政株式会社			
翌年度繰越損失金	1,267,127		
(当期損失金)	(2,129,989)		

第3 財政投融资

1 財政投融资の概要

国の財政投融资の主なもの、財政投融资計画に基づき、社会資本の整備、中小企業に対する融資等の国の施策を行うため、国の特別会計、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人、地方公共団体等(以下、これらのうち財政投融资の対象機関を総称して「財投機関」という。)に対して、資金の貸付け、出資あるいは保証を行うものである。

2 財政投融资の原資

財政投融资の主な原資は、次のとおり、財政融資資金、財政投融资特別会計(投資勘定)並びに政府保証債及び政府保証借入金である。

- ① 財政融資資金は、財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)が発行する公債(財投債)並びに国の特別会計の積立金及び余裕金の財政融資資金に預託された資金等を財源としている。
- ② 財政投融资特別会計(投資勘定)は、投資先からの配当金や国庫納付金等を財源としている。
- ③ 政府保証債及び政府保証借入金は、財投機関が発行する債券等に政府が保証を付したもので、これにより財投機関は事業資金の円滑で有利な調達を行うことができる。

3 財政投融资計画の実績

令和2年度における財政投融资計画に係る財政融資資金等の貸付け等の実績及び同年度末における残高は、次の原資別及び貸付け等先別の内訳のとおりである。

区 分		2年度(百万円)	元年度(百万円)		
原 資 別	財政融資資金(注1)	実 績	24,551,093	10,580,791	
		年度末残高	111,905,858	98,450,300	
	財政投融资特別会計(投資勘定)	実 績	514,999	361,014	
		年度末残高	6,353,055	5,842,825	
	政府保証債及び政府保証借入金(注2)	実 績	1,173,776	1,569,838	
		年度末残高	28,343,875	29,861,686	
	郵便貯金資産	実 績	—	—	
		年度末残高	340,563	439,734	
	簡易生命保険資産	実 績	—	—	
		年度末残高	3,621,436	4,284,233	
	計	実 績	26,239,870	12,511,643	
		年度末残高	150,564,789	138,878,782	
	貸 付 け 等 先 別	一般会計(注3)	実 績	—	—
			年度末残高	25,097	33,856
特別会計		実 績	63,500	12,230	
		年度末残高	600,132	647,047	
政府関係機関		実 績	15,902,415	4,246,234	
		年度末残高	36,500,748	24,403,506	
事業団等		実 績	2,761,232	1,577,418	
		年度末残高	13,255,145	11,075,534	
独立行政法人		実 績	4,433,834	3,571,697	
		年度末残高	48,055,831	47,723,116	
地方公共団体		実 績	3,029,586	2,986,163	
		年度末残高	47,049,119	48,942,450	
その他		実 績	49,300	117,900	
		年度末残高	5,078,714	6,053,269	
計(注4)	実 績	26,239,870	12,511,643		
	年度末残高	150,564,789	138,878,782		

(注1) 財政融資資金の令和2年度末の財源のうち、財投債は118兆6449億余円、預託金は28兆7348億余円である。

(注2) 政府保証債は額面ベースで計上している。

(注3) 令和2年度における一般会計の年度末残高は、旧国立高度専門医療センター特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したもの、また、元年度における一般会計の年度末残高は、旧国営土地改良事業特別会計及び旧国立高度専門医療センター特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したものである。

(注4) 貸付け等の年度末残高が1兆円以上のものは、次のとおりである。

2 年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫	24,989,014	株式会社日本政策金融公庫	14,131,767
株式会社国際協力銀行	7,898,183	株式会社国際協力銀行	7,458,162
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,844,151	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,232,232
事業団等		事業団等	
株式会社日本政策投資銀行	10,772,811	株式会社日本政策投資銀行	9,582,965
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人福祉医療機構	4,493,522	独立行政法人福祉医療機構	3,064,718
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,319,341	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,233,791
独立行政法人日本学生支援機構	6,422,940	独立行政法人日本学生支援機構	6,382,800
独立行政法人都市再生機構	9,337,584	独立行政法人都市再生機構	9,609,027
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19,363,859	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19,276,080
独立行政法人住宅金融支援機構	1,948,538	独立行政法人住宅金融支援機構	2,943,122
地方公共団体	47,049,119	地方公共団体	48,942,450
その他		その他	
地方公共団体金融機構	4,702,860	地方公共団体金融機構	5,703,990

第4 国の財政状況

歳入歳出決算等の検査対象別の概要は第2節に記述するとおりであるが、国の会計等のよりの確な理解に資するために、決算でみた国の財政状況について、その現状を述べると次のとおりである。

1 国の財政の現状等

我が国の財政状況をみると、昭和40年度に初めて歳入補填のための国債が発行されて以降、連年の国債発行により国債残高は増加の一途をたどり、令和2年度末において、建設国債^(注1)、特例国債^(注2)、復興債^(注3)等のように利払・償還財源が主として税収等の歳入により賄われる国債(以下「普通国債」という。)の残高は946.6兆円に達している。そして、2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う歳出の増加等により、歳入補填のための国債の発行が増加したことなどで、一般会計歳出決算総額における公債依存度は73.5%、国債の償還等に要する国債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は15.1%となっており、財政は厳しい状況が続いている。

こうした状況の中で、政府は、平成8年12月に「財政健全化目標について」を閣議決定するなど、「財政構造改革元年」と位置付けた9年度以降、財政健全化のための目標を掲げて、目標達成に向けて毎年度の予算を作成するなどの取組を進めてきている。

25年には、「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」(平成25年8月閣議了解)において、①「国・地方を合わせた基礎的財政収支^(注4)」(以下「国・地方PB」という。)を2020年度(令和2年度)までに黒字化し、その後に②債務残高の対名目GDP比^(注5)(以下、名目GDPを「GDP」という。)の安定的な引下げを目指すという財政健全化のための目標を掲げた。

そして、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月閣議決定)において、「経済・財政再生計画」を定めて、①及び②の財政健全化のための目標を堅持するとともに、「集中改革期間^(注6)における改革努力のメルクマール」として、2018年度(平成30年度)の国・地方PB赤字の対GDP比「▲1%程度」を目安とすることとして、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月閣議決定)において、①及び